

産科救急：奈良県が 輪番制導入

開業医の産科医らが輪番で、夜間・休日に軽症の妊婦らの処置をする全国でも珍しい制度を奈良県が導入し、効果を上げていることがわかった。緊急度の高い妊娠・出産に、高度な機能を備えた病院が対応できるよう、産科救急の役割分担を明確にした制度の導入で、県外搬送件数は半分以下に減った。

奈良県は以前、夜間・休日に産科救急で対応できるのは、主に県立医大病院(橿原市)や県立奈良病院(奈良市)に限られていた。このため、ベッドが空かず、2006年の周産期(妊娠22週から出産後7日未満)の重症の救急搬送は、全217件のうち44件、20.3%で県外搬送された。

(10月4日付毎日新聞)

ダウン症の新型出生前診断 開始延期

日本産科婦人科学会は、妊婦の血液から胎児がダウン症かどうかを調べる新型の出生前診断を計画している医療機関に対し、学会の指針ができるまで始めないよう、求めたことを明らかにした。医療機関側は応じる方針で、検査の開

始は当初予定の9月から、早くとも11月中旬以降にずれこむことになった。

学会は、12月中旬までに検査の対象者やカウンセリング態勢を定めた指針を作る。11月中旬にはダウン症関連団体を招き、シンポジウムで意見交換する。

(10月6日付朝日新聞)

体力・運動能力調査： 運動ばなれ 20代女性

運動をしない20代前半の体力は、ほぼ毎日運動をする40代後半レベル——。文部科学省が発表した「体力・運動能力調査」でわかった。

調査は昨年5～10月、6～79歳の男女約6万6000人に実施。握力や50メートル走、立ち幅とびなど6～8種目の成績を年齢層別に調べた。

20～60代前半(6種目)の合計点をみると、男性では、ふだん運動をしない20代前半は平均37.8点で、運動を週3日以上する40代後半(平均37.3点)と同水準。女性では、運動をしない20代前半(同36.4点)は、運動をする50代前半(同34.7点)に近いレベルだった。

運動する人の減少が目立ったのは、20～30代の女性。その背景について、文科省の担当者は「中学・高校で運動部活動をしない女

子の増加が一因では」とみる。

調査を担当した順天堂大スポーツ健康科学部の内藤久士教授は「運動に関心のない親が増えると、運動をしない子も増え、結果的に子どもの体力が衰える恐れがある。若い親に焦点を絞った体力増進の政策が必要だろう」と指摘している。

(10月8日付朝日新聞)

うつ病、世界で推計 3.5 億人

世界保健機関(WHO)は、世界でうつ病で苦しんでいる人が人口の約5%に当たる3億5000万人以上に上るという推計を発表した。

自殺で亡くなる約100万人の大半がうつ病経験者で、WHOは治療と支援の重要性を訴えている。

WHOは、うつ病は一時的な気分の浮き沈みとは異なり、2週間以上ふさぎ込んで、仕事や家庭での活動に影響が出る病気と強調。女性の5人に1人が産後うつを経験し、心疾患とうつ病の発症には、強い関連性がある。厳しい経済状態や失業、災害に直面すると、うつ病の危険性が高まるといふ。カウンセリングや投薬が効果的な治療となるが、半数以上が必要な治療を受けていないとみられる。

(10月10日付読売新聞)

妊産婦情報を 医療機関が共有：山形

妊産婦の情報を電子カルテを通じて医療機関が共有する山形県の「周産期医療情報ネットワーク」の運用が10月11日から、山形県おきたまの置賜地域で始まった。

お産を扱う施設が減る中、身近な「かかりつけ医」と高度医療機関の連携を強化し、周産期医療の安全性を向上させるのが狙い。

ネットワークで結ばれるのは、同地域の小国町立、公立置賜総合（川西町）、米沢市立の3病院と、いずれも山形市にある3次周産期医療機関の山形大附属、県立中央、山形済生の3病院。

あらかじめ了解を得た妊産婦の情報や検査データが、電子カルテへの入力を通じて、6病院で自動的に共有される仕組み。県が地域医療再生基金から約2億1800万円を使って整備した。

置賜地域には3次周産期医療機関がないため、切迫早産の妊婦などが山形市の病院に搬送されるケースがある。ネットワークによる情報共有で、その後の治療も迅速かつ適切に行なわれることなどが期待される。

（10月12日付読売新聞）

カンガルーケア、 学会がチェック項目

赤ちゃんを出産直後に母親が抱っこする「カンガルーケア」について、日本周産期・新生児医学会など8団体は、赤ちゃんの呼吸状態を観察するなど実施する場合の留意点を公表した。生まれた直後の赤ちゃんは体調が急変しやすいため、各施設で基準を定め十分に管理することや、事前に妊婦や家族に説明して希望者にのみ実施することなどを求めている。

留意点では、通常の出産直後の分娩室で広がっている「カンガルーケア」を「早期母子接触」と言い換えて区別。出産直後は赤ちゃんの呼吸を注意深く観察するなど十分な管理が必要な時期だと強調し、母親に疲労がない、赤ちゃんの顔を横に向け呼吸を楽にできるようにするなどの条件や方法、呼吸や体温などのチェック項目を示した。新生児蘇生法の研修を受けたスタッフの常時配置も提言。各施設で基準や方法を定めることなどを求めている。

早期母子接触は母子関係のほか、母乳期間の延長、血糖値や体温の安定などの利点も指摘されており、会見した日本周産期・新生児医学会の久保隆彦副理事長は「誤解を解き安全に推進したい」と話した。8団体は関係5学会と日本産婦人科医会、日本看護協

会、日本助産師会で、留意点は今後関係者に広める。厚生労働省に對しても、国民への周知を求める要望書を提出した。

（10月17日付朝日新聞）

子宮頸がんワクチン接種率 6割超え

子宮頸がんワクチンの接種率が7割近くだったことがわかった。産婦人科医らでつくる「子宮頸がん征圧をめざす専門家会議」が発表した。受診率は自治体によって数%から100%までばらつきがあった。自治体の住民への働きかけの差によるものとみられる。

2010～2011年度のワクチン接種率を全国約1700市区町村に聞き、約8割から回答を得た。全体では中学1年生から高校2年生の各学年で65%を超えた。自治体ごとでは接種率100%が14自治体、10%未満が10自治体だった。

費用は国や市区町村が全額または一部助成している。接種率が8割以上の自治体のほとんどが無料だった。個人負担を求めているのは157自治体で、ほとんどが2000円未満だったが、5000円以上が25自治体あった。

（10月20日付朝日新聞）